

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 〒541-0045
大阪市中央区道修町
三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

T E L 06-6227-5577 (代表)

F A X 06-6227-5578

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp



CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES
SMART VENUE

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **76** 期報告書

Ⅰ 2022年7月1日 ～ 2023年6月30日 Ⅰ



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第76期（2022年7月から2023年6月まで）報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

まず新型コロナウイルス感染症も5類感染症に移行し、世の中は平穏を取り戻したように感じられますが、世界を見れば戦争や世界を分断するイデオロギーの戦い、資材高騰や円安など、まだまだ予断を許さない状況で推移していると考えております。皆さまの生活におきましても物価高や人手不足、年金や国民健康保険といったこの国を支えてきた社会システムの制度疲弊や国民への負担増など、未来へのご不安も多いことと存じます。

当社におきましては、第76期にはアフターコロナの行動様式や働き方に適応しつつも、徐々に自治体・企業共に動きが活性してきたように感じた1年となりました。2020年、売上高の半分以上を占めていた携帯電話販売事業を譲渡し、ポートフォリオの入れ替えを推進する中でコロナ禍への対応も行っておりましたが、それでも次の事業形態へと導いていくことができた重要な1年であったと考えております。創業から95年を経て、今までも様々な外部環境の変化に対峙して成長を続けて参りました。これだけ長きにわたって事業成長を進めてきたこと、また現在の事業構造再構築のタイミングにおいても株主の皆さまのひとかたならぬお支えを頂戴しており、深く感謝を申し上げます。

第76期の当社は、行政デジタル化におけるクラウドサービスを提供するデジタルガバメントセグメントは、順調に受注を確保しMRR（月次経常収益）を積み上げることができ、営業利益では前年対比128.1%へ伸長しております。またモビリティ・サービスセグメントにおきましても、主力のテレマティクスサービスのKPIは未達であったものの、企業向けのソリューション開発や商用車向けのサービス提供などが奏功して、営業利益では前年対比123.6%と伸長させることができました。他方新しいセグメントであるスマートベニューにおいては、投資フェーズということで、足元の収益獲得の遅れから大幅赤字を計上いたしましたが、2025年4月開業の神戸アリー

ナ（仮称）に向けた準備は順調に進んでおり、既存2セグメントと共に当社を支える3本目の柱としての成長を確信しております。最終的には、売上高3,873百万円、営業利益△74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△48百万円という業績となり、昨年度（第75期）の大幅回復から、さらに黒字を積み上げる想定でしたが、投資が大きくなったことで赤字での決算となりました。しかしながら、その投資においても、次の柱となる事業への展開という意味で極めてポジティブに受け止めております。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と記しております。大きな時代の転換点に立ち、新しい社会の仕組みを物理的なまち（フィジカル）とデジタルの融合によってデータを駆使した最適化を図っていきたくと考えております。当社の事業においては、モビリティ（移動）・デジタルガバメント（行政・生活）・ヘルスケア（健康）・スマートベニュー（共感・まちづくり）などの領域で、地域からこの国の在り方を変革できるよう取り組んでおります。第76期決算では既存2セグメント（デジタルガバメント及びモビリティ・サービス）が好調に推移しておりますが、新たなスマートベニューセグメントへの投資が赤字となった要因であります。このスマートベニューセグメントについては、ようやくその事業モデルなどを公開できるようになっておりますので、2025年4月開業の神戸アリーナ（仮称）を軸とした神戸のまちづくりに、業績及びその社会的意義共にご期待いただければと思っております。

そして今回発表いたしました第3次中期経営計画（ローリング版）におきましては、スマートシティ/スマートベニュー事業がローンチしてくる2026年6月期（第79期）の営業利益を503百万円まで伸長させる計画としております。回復途上の難しい舵取りが求められる当社の現況ですが、ここへ向けた取り組みには十分に手応えを感じております。これから2028年の創業100周年を迎えるまでの5年間、本当に当社にとって重要な時期となります。地方から新しい時代のまちづくり、そして社会システムの創造を主体者として推進して参ります。どうぞ引き続き株主の皆さまのご理解とお支えを賜りますよう、節をお願い申し上げます。

取締役 兼 代表執行役社長

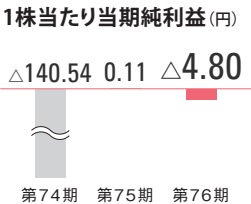
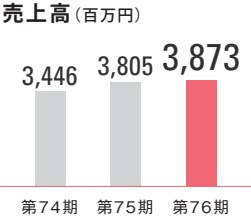
荒谷 順

売上高

3,873 百万円

営業利益

△74 百万円

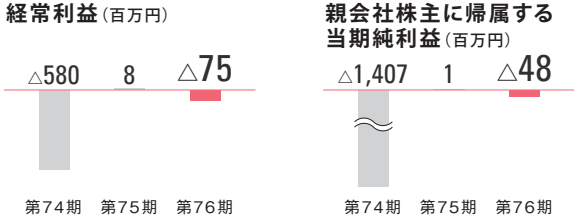


経常利益

△75 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△48 百万円



連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科 目	第 7 5 期	第 7 6 期
▼ 資産の部		
流動資産	3,179,281	3,016,404
固定資産	938,468	844,115
（有形固定資産	264,324	257,879
無形固定資産	337,676	270,439
投資その他の資産	336,467	315,797
繰延資産	2,906	5,595
資産合計	4,120,656	3,866,115
▼ 負債の部		
流動負債	1,278,394	1,116,449
固定負債	391,009	308,492
負債合計	1,669,403	1,424,941
▼ 純資産の部		
株主資本	2,134,396	2,121,682
（資本金	959,454	1,044,944
資本剰余金	1,044,888	1,114,988
利益剰余金	254,539	116,161
自己株式	△124,485	△154,411
新株予約権	150	—
非支配株主持分	316,706	319,491
純資産合計	2,451,252	2,441,173
負債純資産合計	4,120,656	3,866,115

連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

科 目	第 7 5 期	第 7 6 期
売上高	3,805,373	3,873,348
売上原価	2,518,519	2,589,025
売上総利益	1,286,854	1,284,323
販売費及び一般管理費	1,301,937	1,359,230
営業損失 (△)	△15,083	△74,907
営業外収益	32,673	8,514
営業外費用	9,361	9,285
経常利益又は経常損失 (△)	8,228	△75,678
特別利益	—	36
特別損失	0	247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	8,228	△75,889
法人税、住民税及び事業税	8,612	8,427
法人税等調整額	△23,338	26,813
法人税等合計	△14,726	35,240
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,954	△111,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	21,874	△62,605
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,080	△48,525

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

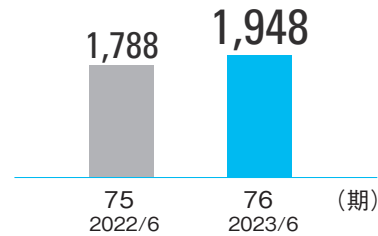
(単位: 千円)

科 目	第 7 5 期	第 7 6 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,735	△21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,706	△54,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,990	△148,598
現金及び現金同等物の増減額	693,018	△224,395
現金及び現金同等物の期首残高	770,682	1,463,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,701	1,239,306

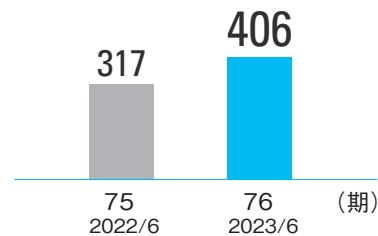
- 1 デジタルガバメントは行政デジタル化の流れを受けて好調に推移
営業利益前年対比128.1%で伸長
- 2 大きな市場である行政デジタル化領域開拓へアライアンス戦略推進
アライアンス企業と地域からバーティカルなアプリケーションサービス導入へ
- 3 モビリティ・サービスもKPIは遅れるも営業利益前年対比123.6%の伸長
- 4 モビリティ・サービスのB2B向けアライアンス構築推進
- 5 スマートベニユーの目先収益獲得が遅れるも
2025年4月開業予定の神戸アリーナ(仮称)に向けた準備は順調

デジタルガバメント

セグメント売上高(百万円)

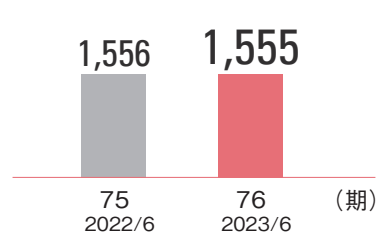


営業利益(百万円)

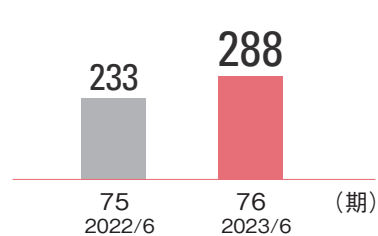


モビリティ・サービス

セグメント売上高(百万円)

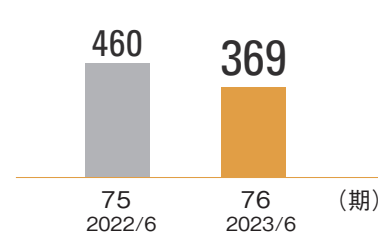


営業利益(百万円)

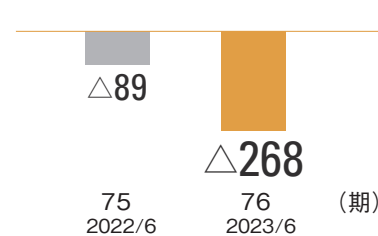


スマートベニユー

セグメント売上高(百万円)

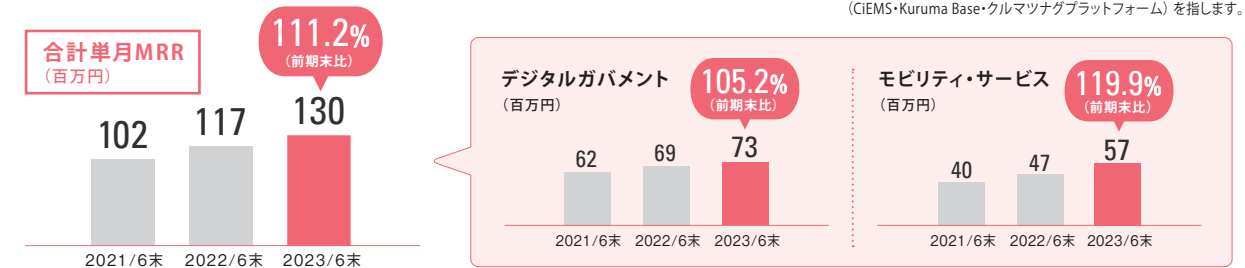


営業利益(百万円)



MRR

※1 主要クラウドサービスMRR(月次経常収益)推移
当社は、主要クラウドサービス※2におけるMRR(月次経常収益)を重要な経営指標として位置づけております。



※1 MRR…Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定期的に得られる月次経常収益
※2 主要クラウドサービスとは、
・デジタルガバメント
(Smart L-Gov・GaaS・クラウドプラットフォーム)
・モビリティ・サービス
(CIEMS・Kuruma Base・クルマソナグプラットフォーム)を指します。

KPI

MRR(月次経常収益)を構成する主要クラウドサービスのうち、最重要指標として以下をKPIとして設定しております。

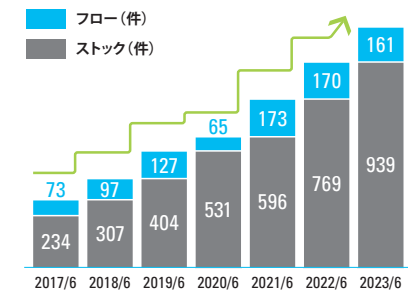
デジタルガバメント

地域情報クラウドサービス契約数 **1,100 件**

地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体及び公的機関との契約数は、2023年6月末時点で**1,100件**であり、前期末比**117.1%**で進捗しております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/>

地域情報クラウドサービス契約数



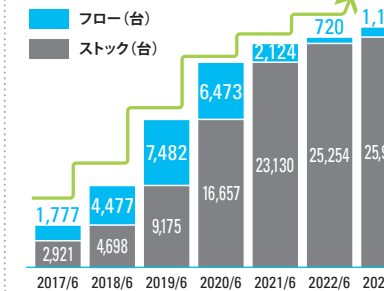
モビリティ・サービス

モビリティIoT(CIEMS)契約数 **27,128台**

モビリティIoTにおけるストックサービスのCIEMS契約数は、2023年6月末時点で**27,128台**であり、前期末比**104.4%**で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/iot_platform/ciems/

モビリティIoT(CIEMS)契約数



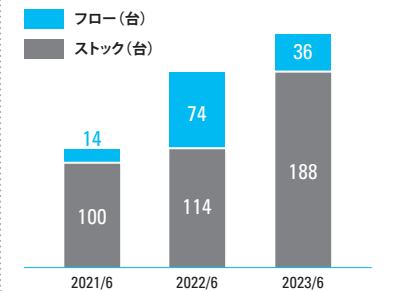
モビリティ・サービス

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数 **224台**

モビリティIoTにおけるストックサービスのKuruma Baseは、2023年6月末時点で**224台**であり、前期末比**119.1%**で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/kuruma_base/

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数



Digital Government Segment

デジタルガバメントセグメント

昨今、オンライン手続きなど行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウドやデジタルマーケットプレイスなどの構想へとクラウドへのシフトが一段と鮮明になっております。
当セグメントにおきましても、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ、販売は好調に推移しました。
さらにアライアンス先企業と連携して、公募調達に頼らない行政デジタル化サービスの開発にも取り組み始めております。

Mobility Services Segment

モビリティ・サービスセグメント

企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けたものの、貨物車等の商用車マーケットやモビリティ領域の既存大手事業者の革新的なモビリティ・サービスの開発に当社プラットフォームを採用いただくなど案件拡大に取り組みました。
また、収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行したことにより、前期に比べ大幅な増益につながりました。

Smart Venue Segment

スマートベニューセグメント

政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。
環境整備は順調に推進しましたが、協賛獲得などが遅れ、投資が先行している中で減収減益となりました。
2025年4月開業の神戸アリーナ（仮称）を軸とし、収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

セグメント情報と事業構成

既存特定領域向けSaaSによるMRR（月次経常収益）の積み上げと、アリーナ事業の安定的貸館収益の獲得をベースとして、さらにパーティカルなアプリケーションをクラウドサービスとして展開し、そこで取得しているデータをスマートシティモデルへと実装していきます。

デジタルガバメントセグメント	モビリティ・サービスセグメント	スマートベニューセグメント
地方都市のスマートシティ (まちづくり×データ利活用×web3) ヘルスケア事業の延長線にある PHRを踏まえたデータ利活用 GaaS及び行政デジタル化PJ CMSを軸としたオープンガバメントの推進 行政デジタル化の領域毎パーティカルな深耕 ラボ開発・受託開発 SaaSクラウドサービス MRRの安定的な積み上げ (L-Gov・データセンター・ヘルスケア)	CASE時代の新たな モビリティ・サービスの構築運用 法人向け車両管理 レンタカー（建機・観光・メーカー車両API連携） 自治体公用車 物流商用車（物販・ソリューション・データ連携） SaaS/IoTクラウドサービス MRRの安定的な積み上げ (CiEMS・Kuruma Base・他)	Smartest Arena Commons Tech KOBE スマートベニューに関する データ利活用モデルのマネタイズ 貸館サービスの安定的収益 法人向け (協賛・VIP・F&B・ライツ・ 広告モデル・アクティベーション) 自主事業 (チケット・広告・物販・アカデミー・ ファンエンゲージメント・フード&ビバレッジ)

全社アライアンス戦略

フィジカルとデジタルが融合した社会システムの提供を目指すという全体戦略の実現に向けて、専門性や独自の強みを持つ様々なアライアンスパートナーと連携し、積極的に各プロジェクトを推進します。

デジタルガバメントセグメント	スマートベニューセグメント	モビリティ・サービスセグメント
WingArc <i>1st</i> The Data Empowerment Company 自治体向けSaaSの共同企画・開発 SynergyMarketing 自治体向け観光CRMの検討 SAKURA internet 自治体向けSaaSの共同企画の検討 北見市 市民エンゲージメント向上行政DX推進	データ活用による利便性向上 デジタルマーケティング・CRM コンテンツ・BCP・サステナビリティ コンテンツ・イベントの共同企画 KOBE <i>7</i> CITY of DESIGN 都心・ウォーターフロントエリアの未来づくり	TDBC※への参画 ※運輸デジタルビジネス協議会 SKY スカイレンタカー 多様なサービスニーズへの対応 脱炭素社会実現のためのEV推進 店舗業務の省力化 徳島市 Tokushima City 公用車カーシェアによる資産の効率化 三豊市 公用車管理のDXの検証

2020年の携帯電話販売事業の撤退から、コロナ禍もあり厳しい時期を迎えているが、
ポートフォリオ入れ替えも奏功し始め次の展開へ！

デジタルガバメントセグメント、モビリティ・サービスセグメントの既存2事業に、新たにスマートベニユーセグメントを
3本目の柱として事業を推進してまいります。

連結全社



全社ロードマップ

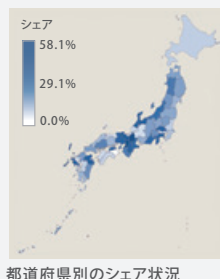
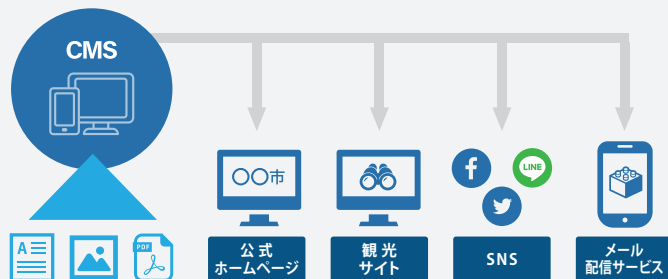
今後の事業展開について、下記のとおり検討をしております。公開可能なもののみを記載しておりますので、当社グループのミッションの実現に向けてアライアンスパートナーとの連携を行いながら、積極的に推進します。



DIGITAL GOVERNMENT

SMART L-Gov (スマートエルガブ)

高シェアを維持する
自治体向けCMS
全国350以上の
地方自治体・
公共団体へ導入



令和5年度も広報コンクールで受賞!

総務大臣賞(特選)及び読売新聞社賞 福岡県久山町



<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/>



入選 神奈川県寒川町



<https://www.town.samukawa.kanagawa.jp/>



オンライン行政 P/F

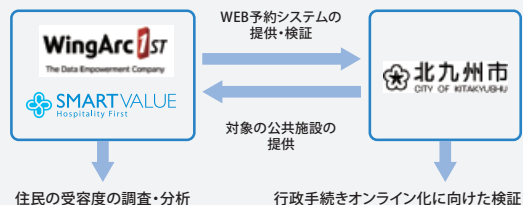
2022年12月
大阪府泉佐野市
手続き検索サイトリリース



行政DX実現の自治体 SaaSの提供へ

北九州市で施設予約のDX化の実証実験

2022年11月
資本提携先でもあるウイングアーク1st株式会社と共同で、北九州市の公共施設予約のDX化に関する実証実験を実施。



北海道北見市との連携協定

2023年5月

「書かない窓口」の先行的な実践で行政DXの先頭を進む北海道北見市と、企業立地連携協定を締結。

当社と当社連結子会社の株式会社ノースディテールにて、北見ハイテクパーク内の共創型オフィス「KITFRONT」に事業所を開設。北見市及び市内の事業者・市民向けのDX推進や市民エンゲージメント向上のための施策を展開する。

MOBILITY SERVICES

サステナブルな社会の実現へ

香川県三豊市との連携協定



2023年2月

自治体DXの実態的な推進のため、自治体が抱える課題や方針を十分に理解し、新たなサービス開発を進めていくために、2023年2月21日、当社と香川県三豊市、ソフトバンク株式会社の三社で「自治体DXの実現に向けた連携協定」を締結。公用車管理や施設予約のDXについてPoCを推進。

徳島市との公用車シェアリング



2023年3月

スマートレンタカーシステムで業務提携を締結しているスカイモビリティサービス株式会社のほか、スカイレンタカー四国株式会社、株式会社日産サティオ徳島と共同で徳島市の公用車のシェアリングの実証実験を開始。効率的な公用車の利用を通じて環境負荷低減を目指すほか、災害時の緊急物資運送手段としての活用も検討。

J-ウィングレンタリース (現スカイモビリティサービス)と業務提携

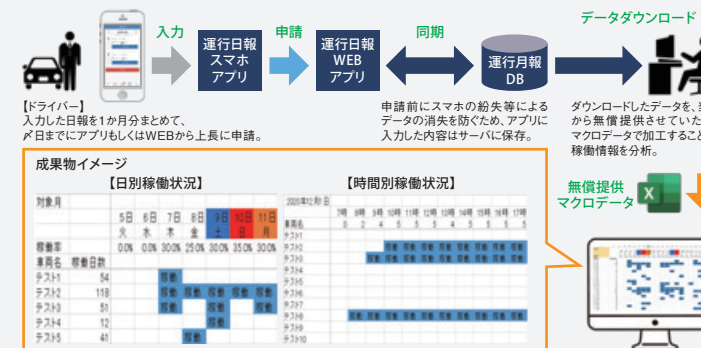
2022年12月

当社が開発・運営するシェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」を活用し、非接触非対面を中心に新たなレンタカーサービスとして「スカイレンタカー・スマートサービス」を展開するJ-ウィングレンタリース(現スカイモビリティサービス株式会社)と業務提携を実施。本提携での取り組みにより、1年後に150台の展開、3年後に1,000台の展開を目指します。



公用車DX推進のサポート支援実施(例:三豊市 他)

当社が開発・運営するモビリティに特化したIoTプラットフォーム「クルマツナグプラットフォーム」を活用し、クルマの走行データやドライバーが入力するアプリケーションのデータから、公用車の適正台数化や運行日報の業務効率化の実現を推進しております。さらには、今後、自治体が進める移動手段の転換による脱炭素化の推進のためのEVを含む次世代自動車への乗換計画のサポートも行っています。



トピックス

神戸市との連携協定

2022年8月5日、神戸市と当社が「都心・ウォーターフロントエリアの未来づくり」に向けた事業連携協定を締結。



神戸アリーナ（仮称）を基点にした
都心・ウォーターフロントエリアの
回遊性の向上に関すること

デジタルツイン都市の実現など
デジタルイノベーションの
社会実装に関すること

市民や来訪者とのエンゲージメントを高め、
関係人口を拡大するための
仕組みづくりに関すること

協創パートナーシッププログラム

2023年4月に神戸アリーナ（仮称）の新築工事が着工し、同月より神戸アリーナプロジェクトのビジョンにご賛同いただいた企業の皆さまと「協創パートナーシッププログラム」の契約締結を開始しております。

 朝日放送グループ ホールディングス株式会社 株式会社ベスティ 映像制作メディアの知見を活かした 新たな感動体験の創出や アリーナ主催イベントの共同企画	 スカパーJSAT 株式会社 コンテンツ共同開発・宇宙事業の 活用による災害時の緊急回線確保・ サステナブルな取り組み	 ウイングアーク 1st株式会社 神戸アリーナ（仮称）を基点とした データ活用におけるDX（デジタル トランスフォーメーション）の創出	 シナジーマーケティング株式会社 CRM領域における デジタルマーケティングを活用した 利便性向上・地域活性化施策の協創
--	--	--	--

事業モデル

政府が提唱するスポーツや文化、エンターテインメントを成長産業と位置付け、その中核となるスタジアム・アリーナ改革の社会実装として、神戸ウォーターフロントエリアに大規模多目的アリーナを建設中。株式会社NTTドコモ・NTT都市開発株式会社とのコンソーシアムによって推進中。また神戸市との連携協定に基づいて神戸アリーナ（仮称）を軸としたデジタルイノベーションを活用したまちづくり（スマートシティ領域）の展開も進めます。

施設名称	神戸アリーナ（仮称）
収容人数	約10,000人
竣工時期	2025年2月（予定）
開業時期	2025年4月（予定）
敷地面積	約23,700㎡
延床面積	約32,300㎡



（イメージ）

Smartest Arenaという新たな事業概念とは、建物（ハード）だけではなく、コンテンツ（ソフト）とフルデジタルの実装や、市民のコミュニティまで育む、総合的なまちづくりに資する取り組みを、神戸アリーナ（仮称）を基点として社会実装していくコンセプトです。



2023年6月期（第76期）は投資が先行しましたが、2025年4月の開業により当社の既存2セグメント（デジタルガバメントとモビリティ・サービス）に加えて3本目の柱として収益的にも社会的意義においても支えていく事業に成長して参ります。

会社概要（2023年6月30日現在）

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年（昭和22年）6月

本社
大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
1,044,944千円

従業員数
連結：278名

事業内容
クラウドソリューション事業

ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員（2023年9月26日現在）

取締役兼
代表執行役社長 …… 渋谷 順
取締役（社外）…………… 御厨 朋宏
取締役（社外）…………… 松本 直人
取締役（社外）…………… 赤崎 雄作
取締役（社外）…………… 松川 奈央
取締役（社外）…………… 永島 竜貴
執行役 ……………… 森田 由基
執行役 ……………… 上野 真
執行役 ……………… 吉川 航平
執行役 ……………… 森田 憲作

株式の状況（2023年6月30日現在）

発行可能株式総数 40,000,000 株

発行済株式の総数 10,679,800 株

株主数 3,302 名

大株主の状況（2023年6月30日現在）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
渋谷 一正	2,138,100	20.57

渋谷 順 1,208,900 11.63

ウイングアーク1st株式会社 830,000 7.99

株式会社コモンズ&センス 576,000 5.54

株式会社希実製作 516,000 4.97

島田 睦 439,100 4.23

杉村 富生 300,700 2.89

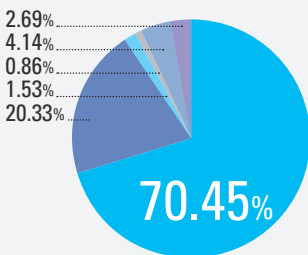
日本マスタートラスト信託銀行
株式会社（信託口） 275,600 2.65

株式会社バイエリア 140,000 1.35

株式会社日本カストディ銀行
（信託口） 128,500 1.24

（注）1. 持株比率は、自己株式（287,490株）を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況（2023年6月30日現在）



個人・その他 …… 7,524,447株（3,208名）
その他法人 …… 2,171,001株（36名）
金融商品取引業者 …… 163,334株（24名）
外国法人等 …… 91,328株（25名）
金融機関 …… 442,200株（8名）
自己名義株式 …… 287,490株（1名）

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 9月

基準日 6月30日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
単元株式数 100株

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって
電子公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 証券コード
東京証券取引所スタンダード市場 9417